

2009. 3. 13

議案質疑項目

日本共産党 梶田 稔

議案第8号 一般会計予算

【総括質疑】

1. 消費税の影響額（各特別会計・企業会計を含む）
2. 各財政指数及び過去5年間の推移。
 - ・公債費負担比率
 - ・公債費比率
 - ・起債制限比率
 - ・積立金現在高（財政調整基金、特定目的等）
 - ・一般会計及び下水道事業特別会計・全会計包括の町債現在高および今後の償還計画・推移(シミュレーション)
3. 財政健全化法による各指標及び今後の推移
 - ・実質赤字比率
 - ・連結実質赤字比率
 - ・実質公債費比率
 - ・連結実質公債費比率
4. 貧困と格差が拡大し、生活困窮世帯が増加している。各款項にわたるので、ここで一括して以下質問したい。町税、国保税、介護保険料、水道料金、学校給食費の滞納状況及び生活保護世帯、就学援助受給者の実態はどうか。（5年間の推移と昨年9月から今年2月までの月別推移）
5. 予算書全体に、「臨時職員」が「非常勤等」と変更されているが、その意味・意図と内容を説明されたい。

【歳入部門全般】

39 p 13 款使用料及び手数料 1 項使用料 4 目土木使用料 3 区分住宅
使用料 町営住宅使用料 24,000

平成19年12月、入居収入基準の引き下げなどを内容とする公営住宅法施行令が改正され、今年4月から施行される。

収入分位別の収入月額の内行及び改正後の変動、各分位毎の入居者数と家賃の変動を明らかにされたい。

また、住宅局長通達国住備題87号（平成19年12月27日）では、改正の周知を促すとともに「激変緩和など地域における多様な需要に応じた地域住宅交付金を活用して行うことが可能」などとしている。この趣旨を活かして、入居者の家賃負担を軽減するなど、どのように措置する計画か。

47p 15款 県支出金 2項 県補助金 2目 民生費 県補助金

社会福祉費補助金・医療福祉費補助金など、軒並み大幅に削減されている。その要因を明らかにするとともに、県に増額・拡充を求めるべきだ。見解を伺いたい。

また、5目 土木費補助金 1区分住宅費補助金 民間木造住宅耐震改修費補助金が、対前年比40%減と大幅に削減されている。その要因を明らかにするとともに、時代に逆行する措置であり、拡充を求めるべきだ。見解を伺いたい。

59p 20款 諸収入 4項 雑入 2目 学校給食費 1区分学校給食費

学校給食費徴収金 189,511 は、前年度比15.2%増と大幅な増額となっている。小中学校とも1食当たり30円の値上げによるもので、昨今の貧困と格差の拡大の中で保護者の生活はいつそう困難となっている。東海市等いくつかの自治体で、値上げを抑制する措置を講じているが、本町においても再検討すべきではないか。（227p 賄材料購入費に関連）

【歳出部門】

109p 3款 民生費 1項 社会福祉費 2目 障害者福祉費

全体に福祉関連予算が削減されている印象が強い。その中で、障害者計画策定事業関連の予算が皆減した影響はあるが、障害者福祉費が前年度比1476万円減と大幅に減額されている。特に、障害者自立支援給付費が前年度比8.1%減と大幅に削減されている。その主な要因は何か。

111p 授産所管理費

多賀授産所施設整備工事7,272千円が計上されている。六つ蔵せんべいの生産設備との説明だが、指導・援助体制はどのように考えているか。

1 2 1 p 2 項児童福祉費 1 目児童福祉総務費 1 3 区分委託料

保育園等基本方針策定業務委託料 4,500 千円が計上されている。

政府の第2次補正予算の中で「安心子育て基金」(子育て支援対策臨時特例交付金)が盛り込まれた。

市町村は、平成22年度までの保育所整備等の計画をこの3月までに立て、都道府県に対して基金の配分を求めなければ施設整備をすすめることができないと言われている。

この制度では、(1)保育所等の整備事業(①保育所等緊急整備事業、②放課後児童クラブ設置事業、③認定子ども園整備事業)、(2)家庭的保育改修事業、(3)保育の質の向上のための研修事業、の3事業が含まれている。基本方針策定業務の委託内容は、これら3事業全体を包含した内容なのかどうか、その内容を明らかにされたい。

1 3 5 p 3 款 民生費 3 項 医療福祉費 1 目 医療福祉費

精神障害者医療事業費が、前年度費55.5%減と大幅に削減されている。その要因は何か。

1 3 9 p 4 款 衛生費 1 項保健衛生費 2 目予防費

母子保険事業費のうち、妊産婦健康診査委託料29.8%減、妊産婦健康診査補助金66.7%減など、大幅に減額されている。実績により積算との説明があったが、周知不足ではないか。必ずしも実際のニーズを反映しているとは思えないが、改善の余地はないか。

1 4 5 p 5 目公害対策費

衣浦港3号地廃棄物最終処分場出捐金5,000について、どのような性格の出捐金か。迷惑施設の建設に当たって、出捐金500万円まで提供することは、住民感情を逆撫でするものだ。理事会へ町長が参加することと引き替えというが、到底、住民を納得させる理由にはならない。見解を伺いたい。

1 4 9 p 2 項清掃費 3 目し尿処理費 中部知多衛生組合負担金 75,304 千円について、公共下水道整備の成果が現れていると思われるが、今後の推移予測が出ておれば示していただきたい。

1 5 3 p 6 款 農林水産業費 1 項農業費 3 目農業振興費

農業振興地域見直し委託料6,335千円が計上されているが、「見直し」とは拡大の見直しか縮減の見直しか。その地域は、どこを想定しているのか。

159p 7款 商工費 1項商工費 1目商工振興費

新産業立地促進奨励金 33,574千円が計上されているが、具体的には、どのような産業立地を予測（予定）しているのか。

予算説明では、昨年7月、(株)ファイザーから独立したラクオリア創薬(株)の新規立地や経営拡大に対する奨励金ということであった。

新産業立地促進条例 第4条は、奨励金の額は、操業日以後に奨励金の対象となる工場等に係る固定資産税及び都市計画税を最初に課することとなった年度から3年間における各年度の固定資産税及び都市計画税に相当する額とする。

2 前項に規定する奨励金は、土地及び工場等の増設にあつては、当該増設により増加した部分に係る額とする、と定められている。

計上されている奨励金について、ラクオリア創薬(株)1社に対応するものか、他にも想定しているのか。

また、新規立地扱いなのか、第2項にある増設に該当するのか。

3年間にわたる奨励金支出となり、総額は1億円を超える額となる。その算定基礎となる資料を示されたい。

また、同項には商工業振興資金預託費 54,210千円が計上されている。全額利用されたとして、実質融資は何件で、総額はいくらになるか。商工業振興資金保証料等補助金、緊急保証制度保証料補助金、商工業振興資金預託金のそれぞれで融資総額及び件数はどの程度を予測しているか。

165p 8款 土木費 4項港湾費 1目港湾管理費

県港湾協会負担金 768千円が計上されている。額は大きくはないが、前年度比47.15増と大幅に増額されている。その要因は何か。

171p 5目公園費 13区分委託料

公園緑地維持管理費として、遊具保守委託料や樹木管理等委託料が計上されている。

3月6日、名古屋地裁は「美和町管理の公園出入口から自転車で町道に出た小学生が車にはねられて死亡したのは、町が安全管理を怠ったため」として逸失利益や慰謝料などの支払いを命ずる判決を言い渡した。

判決は、公園の管理状況について、「公園の出入り口にポールが立てられているだけで、飛び出しを防止する有効な措置がとられておらず、高さ3～5mの樹木がほぼすき間無く茂り、見通しも悪かった。遊びに夢中になった児童の自転車と車が衝突しやすい危険な状態にあった」と指摘し、「安全性への

配慮を欠いていた」と判断したと報道されている。(3月7日付け「読売」)

また、昇名城大教授は「他の自治体も対策を迫られる可能性がある」と指摘したと報じられている。

本町には、公園12箇所をはじめ子どもの遊び場など84箇所が存在しているが、この判決で指摘されているような改善の余地のある箇所は存在しないか。遊具とともに総点検する必要があると考えるが、現状認識とともに見解を伺いたい。

議案第9号 国民健康保険事業特別会計予算

1. 格差拡大と貧困化の進展によって、国保税の納入が困難となる世帯が全国的に増加していると言われている。本町の実態はどうか。
2. その結果として、資格証明書、短期保険証の発行の実態と推移(制度発足以来)を明らかにされたい。
3. 児童の無保険証状態をなくす措置がとられているが、その実態はどうか。
- 4.

議案第12号 介護保険事業特別会計予算

379p 2款 保険給付費 1項介護サービス等諸費 1目介護サービス等諸費 居宅介護サービス給付費 前年度比+4.0%624,000千円、施設介護サービス給付費 前年度比-5.2%588,000千円など、全体として予防介護、居宅介護にシフトして、施設介護等を抑制する予算となっている点に関連して

厚労省は「要介護認定 認定調査員テキスト2009」を発行して、4月から実施する予定で、自治体関係者などに対する研修会でその内容を徹底しています。

新方式によれば、利用者からの聞き取り調査をする際の判断基準が大きく変えられ、重度の寝たきり状態の人などが複数の調査項目で「自立(介助なし)」と認定されるなど、認定の軽度化に拍車がかかり、利用者の生活に深刻な打撃を与える恐れが指摘されている。まさに、「保険あって介護なし」を危惧する。

本年度の予算編成にあたって、新方式がどのように影響することを想定しているか、介護度別に影響(該当者数の変動など)を示されたい。